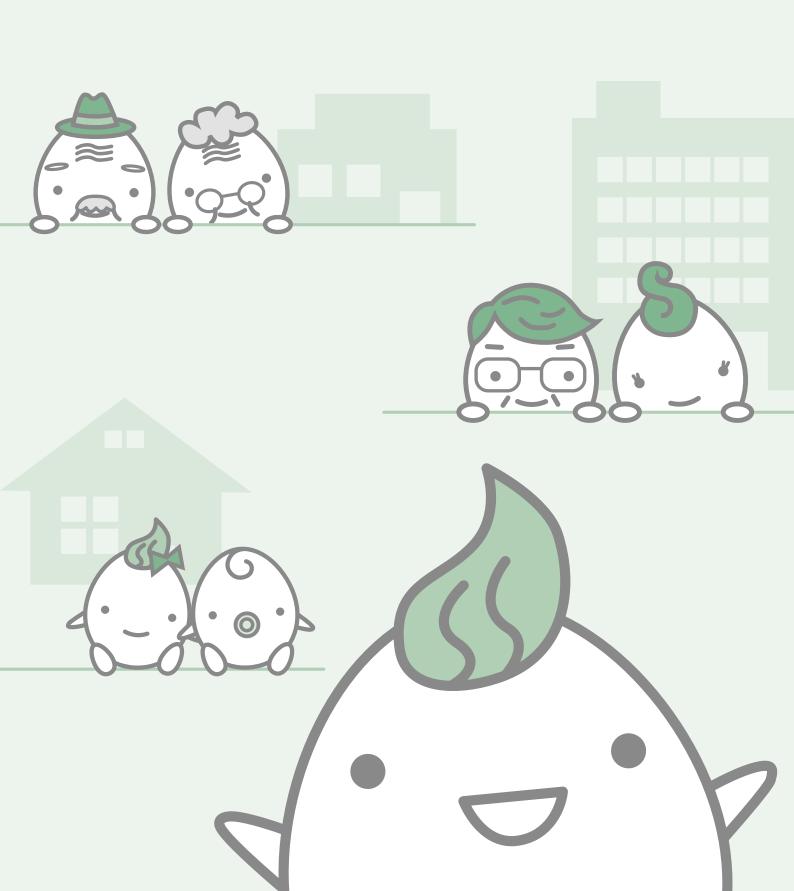
さんしん DISCLOSURE 2017

三島信用金庫の現況ー資料編ー

ディスクロージャー 2017



財務諸表	
貸借対照表2~ 損益計算書	
剰余金処分計算書	
監査法人による監査	,
経営指標	
業務粗利益·業務純益	6
利益率	6
利鞘	6
預貸率	6
預証率	6
資金運用収支の内訳	-
受取・支払利息の増減	-
経費の内訳	/
\+-/	
連結情報	
三島信用金庫グループの主要な事業の内容	
子会社の状況	
重要性の原則の適用について	8
役職員の報酬体系	3
金融再生法開示債権・リスク管理債権	
	C
会融再生法に基づく開示債権	
金融再生法に基づく開示債権信用金庫法に基づくリスク管理債権	C
金融再生法に基づく開示債権信用金庫法に基づくリスク管理債権	Ç
	Ç
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	(
信用金庫法に基づくリスク管理債権	(
信用金庫法に基づくリスク管理債権	(
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	()
信用金庫法に基づくリスク管理債権	() ()
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	1 1
信用金庫法に基づくリスク管理債権	1 1 1
信用金庫法に基づくリスク管理債権	1 1 1 1
信用金庫法に基づくリスク管理債権	1 1 1 1
信用金庫法に基づくリスク管理債権	1 1 1 1 2
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	
信用金庫法に基づくリスク管理債権	

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高13
有価証券の残存期間別残高13
有価証券の種類別の平均残高13
公共債引受額13
公共債窓口販売実績13
公共債ディーリング実績13
時価情報
有価証券の時価情報14~15
金銭の信託時価情報
デリバティブ取引15
退職給付会計 15
自己資本の充実の状況等について(定性・定量)
自己資本調達手段の概要16
自己資本の構成に関する事項(単体・連結) 16~17
その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもの
のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と
所要自己資本を下回った額の総額17 自己資本の充実度に関する評価方法の概要18
自己資本の充実度に関する事項(単体・連結)
日口員本の元夫長に関する事項(単体・建治)
信用リスクに関する事項19 信用リスクに関する事項
(証券化エクスポージャーを除く) (単体・連結) 19~22
信用リスク削減手法に関する
リスク管理の方針及び手続きの概要22
信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)22
オペレーショナル・リスクに関する事項22
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要 23
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項(単体・連結)23
証券化エクスポージャーに関する事項23
証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結) 24
銀行勘定における出資その他これに類する
エクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関する
リスク管理の方針及び手続きの概要
出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結) 24
銀行勘定における金利リスクに関する事項
金利リスクに関する事項(単体・連結)25

開示項目索引......26

財務諸表

◎貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	第106期	第107期
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
現金	9,879	9,642
預け金	89,012	85,407
コールローン	67	_
有価証券	396,345	395,415
国債	102,352	101,112
地方債	96,269	103,277
社債	172,378	156,149
株式	5,283	5,410
その他の証券	20,061	29,465
貸出金	434,720	446,896
割引手形	3,166	2,964
手形貸付	7,482	7,360
証書貸付	387,960	399,838
当座貸越	36,110	36,732
外国為替	307	279
外国他店預け	263	216
取立外国為替	43	62
その他資産	6,593	6,206
未決済為替貸	142	132
信金中金出資金	3,877	3,877
前払費用	36	37
未収収益	888	830
その他の資産	1,648	1,329
有形固定資産	7,555	7,160
建物	4,074	3,786
土地	2,523	2,409
建設仮勘定	18	76
その他の有形固定資産	938	887
無形固定資産	362	346
ソフトウェア	333	315
その他の無形固定資産	29	31
前払年金費用	710	870
債務保証見返	3,595	3,950
貸倒引当金	△ 5,483	△ 5,107
(うち個別貸倒引当金)	(\(\triangle 4,553\)	(△ 4,128)
資産の部合計	943,667	951,069
	•	

◎貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	第106期 平成28年3月31日現在	第107期 平成29年3月31日現在
預金積金	828,002	840,417
当座預金	18,358	18,131
普通預金	300,272	322,595
	58,869	55,866
通知預金	206	612
定期預金	409,866	404,610
定期積金	34,848	33,608
その他の預金	5,580	4,992
借用金	7,318	5,100
借入金	7,318	5,100
その他負債	2,654	2,195
未決済為替借	228	213
未払費用	1,597	1,203
給付補填備金	47	42
未払法人税等	30	30
前受収益	144	132
払戻未済金	27	35
払戻未済持分	0	0
職員預り金	357	343
資産除去債務	11	11
その他の負債	209	182
賞与引当金	420	418
役員賞与引当金	15	15
役員退職慰労引当金	195	212
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	354	349
繰延税金負債	3,427	2,350
債務保証	3,595	3,950
負債の部合計	846,005	855,028
◎代世共四主仏恋姿卒の	↔ 7\	

◎貸借対照表(純資産の部)

産の部) (単位:百万円) 1,219 1,183

出貧金	1,219	1,183
普通出資金	1,219	1,183
利益剰余金	83,704	85,072
利益準備金	1,246	1,219
その他利益剰余金	82,457	83,853
特別積立金	80,824	82,324
(経営基盤強化積立金)	(11,774)	(12,174)
(大災害復旧対策積立金)	(2,500)	(2,500)
当期未処分剰余金	1,633	1,528
処分未済持分	△ 18	△ 13
会員勘定合計	84,905	86,242
その他有価証券評価差額金	12,756	9,799
評価·換算差額等合計	12,756	9,799
純資産の部合計	97,661	96,041
負債及び純資産の部合計	943,667	951,069

SANSHIN 1 SANSHIN 2

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額 法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある ものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法によ り算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による 原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に 取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設 備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりで 21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は あります。

7年~50年 建 物 その他 3年~20年 (会計方針の変更)

当金庫は、法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る 滅価償却方法の変更に関する実務上の取扱い1(平成28年6月17日)を当事業年度に適用 し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率 法から定額法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の経常利益及び税引前当期 純利益に対する影響は軽微であります。

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、 自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年~5年)に基づい て僧却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権に ついては、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計 上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大き いと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担 保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の 支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績 率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当 該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上 記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額の うち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込 額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に あたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定 式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のと おりであります。

その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)によ 過去勤務費用 る定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から指益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年 金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算すること ができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫

の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在) 1.605.568百万円

年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額

1,782,403百万円

△176.835百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 0.7319%

補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円であ ります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却 であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金146百万 円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じる ことで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職 慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上して おります。
- 11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求 に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上して
- 12. 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金 支払見込額を計上しております。
- 13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 15. 子会社等に対する金銭債務総額 131百万円 有形固定資産の減価償却累計額 10.887百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
- 貸出金のうち、破綻先債権額は475百万円、延滞債権額は23,074百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他 の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上 しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)の うち、法人税法施行会(昭和40年政会第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる

事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は49百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅 延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1.400百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであり
- 25,000百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。 これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却 又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、 2,964百万円であります。
- 為替決済取引及び歳入代理店契約に基づく担保等として、有価証券13,605百万円、預 け金13,000百万円、その他資産(保証金)57百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額8,209円67銭
- 25. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で 保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク 及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リ スクに晒されております。

デリバティブ取引には、外国為替取引にかかる為替先物取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金につい て、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債 権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・リスク統括部により行われ、また、定 期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価 の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫はAI Mによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関しては、「市場リスク管理規程 | 等において、リスク管理方法や手続等の 詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づ き、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ってい

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把 握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでA LM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、 理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限 度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っ

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」 により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ベースでALM委員会に報告 しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負 債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量 がリスク限度額の範囲内となるよう管理しており、当金庫のVaRは分散共分散法 (保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しております。

また、私募リート、非上場株式等時価のない有価証券については、VaRによる計 測が困難な為、簿価の20%をリスク量として計測しており、平成29年3月31日現在 で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で12,980百万円となります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で の市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状 況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場 環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しており

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を 採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとお りであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することか 極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

			(単位:百万円)
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	85,407	85,430	22
(2) 有価証券	383,403	383,651	247
満期保有目的の債券	34,164	34,411	247
その他有価証券	349,239	349,239	_
(3) 貸出金	446,896	-	-
貸倒引当金(※)	△4,964	-	_
	441,931	443,155	1,223
金融資産計	910,743	912,237	1,493
(1) 預金積金	840,417	841,403	△986
金融負債計	840,417	841,403	△986
/			

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づ く区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現 在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金 融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準 価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から30. に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出 金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規 貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及 び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は 決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似し ており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期 限を設けていないものについては、仮済見込み期間及び金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価 とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来の キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新 規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融 商品の時価情報には含まれておりません。

	(半位・日/1円)
区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(* 1)	20
非上場株式(*1)(*2)	99
私募不動産投資信託(*1)	11,833
組合出資金(*3)	58
合計	12,011

(*1) 子会社株式、非上場株式及び私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。 (*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減減処理を行っております。 (*3) 組合出資金のうう、組合財産がよ上場株式など時価を把握することが極めて困難と認 められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額			(単位:百万円)		
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預	け金	52,407	33,000	-	
有	価証券	24,660	139,849	173,856	17,460
	満期保有目的 の債券	4,316	23,782	6,062	_
	その他有価証券 のうち満期が あるもの	20,344	116,067	167,794	17,460
貸	出金(*)	68,628	125,349	89,797	123,486
合	āt	145,695	298,198	263,653	140,946

(*)貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めな いもの、期間の定めがないものは含まれておりません

ンれるのかのナジスクはのは然口がのにさる中の

(注4) てり1000行利丁貝良の大昇口後の返済アル領				(単位:百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	591,644	199,529	277	664
合計	591,644	199,529	277	664

(*) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券				(単位:百万円
	種類	貸借対照表計上額	時 価	差額
	地方債	3,585	3,690	104
時価が	社債	22,804	23,013	208
貸借対照表計上額を 超えるもの	外国証券	1,100	1,102	2
	小計	27,490	27,806	316
	地方債	474	470	△3
時価が	社債	5,300	5,241	△58
貸借対照表計上額を 超えないもの	外国証券	900	893	△6
	小計	6,674	6,605	△68
合計		34,164	34,411	247

その他有価証券				(単位:百万円
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	株式	4,849	3,167	1,681
	債券	310,753	299,261	11,491
	国債	100,145	95,799	4,345
貸借対照表	地方債	92,750	89,485	3,264
計上額が	社債	117,857	113,976	3,881
取得原価を 超えるもの	その他	4,741	4,037	704
起えるもの	投資信託	2,649	2,263	385
	外国証券	1,963	1,687	275
	その他	129	86	42
	小計	320,345	306,467	13,877
	株式	440	462	△21
	債券	17,622	17,809	△187
	国債	967	1,009	△42
貸借対照表	地方債	6,467	6,497	△30
計上額が	社債	10,187	10,301	△114
取得原価を 超えないもの	その他	10,831	11,275	△444
起えないもの	投資信託	8,224	8,548	△323
	外国証券	2,607	2,727	△120
	小計	28,894	29,546	△652
合計		349,239	336,014	13,224

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却損の合計額 売却額 売却益の合計額 424 231 社債 231 69 その他 846 218 投資信託 846 218 1 501 426

減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落し ており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該 時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。)しております。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託につ いては当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その 他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日 前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件 について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約でありま す。これらの契約に係る融資未実行残高は73,010百万円であります。このうち契約残存期 間が1年以内のものが11,027百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高19,421百万円が含まれております。 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおり であります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,085百万円
有価証券償却	354百万円
繰越欠損金	2,095百万円
その他	766百万円
繰延税金資産小計	4,301百万円
評価性引当額	△2,988百万円
繰延税金資産合計	1,313百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,425百万円
前払年金費用	238百万円
繰延税金負債合計	3,663百万円
繰延税金負債の純額	2,350百万円

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成 28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

SANSHIN 3 SANSHIN 4

◎損益計算書

(単位:千円)

経常収益	第106期 平成27年4月 1 日から	第107期
経常収益		平成28年4月1日から
経常収益	平成28年3月31日まで	平成29年3月31日まで
	14,072,591	13,214,781
資金運用収益	11,725,300	11,419,234
貸出金利息	7,440,587	7,107,826
預け金利息	172,087	131,810
コールローン利息	503	743
有価証券利息配当金	3,917,728	3,999,769
その他の受入利息	194,393	179,083
役務取引等収益	1,304,671	1,258,697
受入為替手数料	612,515	631,075
その他の役務収益	692,156	627,622
その他業務収益	359,790	206,297
外国為替売買益	3,269	5,300
国債等債券売却益	163,397	166,563
その他の業務収益	193,123	34,434
その他経常収益	682,829	330,551
償却債権取立益	244	244
株式等売却益	636,437	272,508
その他の経常収益	46,147	57,799
経常費用	11,884,442	11,484,697
資金調達費用	1,035,356	766,446
預金利息	994,302	732,958
給付補填備金繰入額	32,046	31,196
借用金利息	7,173	519
その他の支払利息	1,833	1,772
役務取引等費用	837,384	903,013
支払為替手数料	218,542	220,409
その他の役務費用	618,842	682,603
その他業務費用	1,938	117,059
国債等債券売却損	_	70,008
国債等債券償還損	_	44,550
その他の業務費用	1,938	
—————————————————————————————————————	9,524,041	9,505,929
性 <u>負</u> 人件費	5,956,826	
物件費	3,435,393	
税金	131,821	131,146
その他経常費用	485,722	192,248
貸倒引当金繰入額	299,910	65,361
貸出金償却	89	_
株式等売却損	19,905	2,724
株式等償却	25,653	169
その他資産償却	613	603
その他の経常費用	139,550	123,389
		1,730,084
経常利益	2,188,148	
特別利益		69,761
その他の特別利益	_	69,761
特別損失	589,605	327,062
固定資産処分損	58,700	47,324
減損損失	530,904	257,242
その他の特別損失	_	22,495
税引前当期純利益	1,598,543	1,472,782
法人税、住民税及び事業税	15,576	12,487
	53,947	43,732
法人税等調整額		
法人税等調整額 法人税等合計	69,523	56,219
法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益	1,529,020	1,416,563
法人税等調整額 法人税等合計		

(損益計算書の注記)

- 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 子会社との取引状況は次のとおりであります。

収益総額 8,073千円

費用総額 286,669千円

- 3. 出資1口当たり当期純利益金額119円43銭
- 4. その他の経常費用には、責任共有制度負担金106,928千円を含んでおります。
- 5. その他の特別利益は、火災保険金であります。
- 6. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
伊豆·沼津地区	営業用店舗 7店舗	土地·建物	256,325千円
伊豆地区	遊休資産 1ヶ所	土地	917千円

固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、営業 用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グ ループ)を、遊休資産は各資産をグルーピングの最小単位としており ます。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下 および、著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として 不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

◎剰余金処分計算書

(単位:円)

		(+14:1-1)
	第106期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	第107期 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで
当期未処分剰余金	1,633,087,028	1,528,875,085
積立金取崩額	27,469,600	35,217,700
利益準備金限度超過取崩額	27,469,600	35,217,700
剰余金処分額	1,548,244,847	1,446,850,631
普通出資に対する配当金(年4%)	48,244,847	46,850,631
特別積立金	1,500,000,000	1,400,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(400,000,000)	(400,000,000)
繰越金(当期末残高)	112,311,781	117,242,154

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表 作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月20日

三島信用金庫 理事長

平井敏雄

◎監査法人による監査

第106期、第107期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

経営指標

◎業務粗利益·業務純益

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	10,689,944	10,652,788
資金運用収益	11,725,300	11,419,234
資金調達費用	1,035,356	766,446
役務取引等収支	467,286	355,684
役務取引等収益	1,304,671	1,258,697
役務取引等費用	837,384	903,013
その他業務収支	357,852	89,238
その他業務収益	359,790	206,297
その他業務費用	1,938	117,059
業務粗利益	11,515,083	11,097,711
業務粗利益率	1.29%	1.22%
業務純益	1,566,824	1,486,265

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

- 2. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高 ×100
- 3. 業務純益=業務粗利益 一般貸倒引当金繰入額 経費(除く臨時的経費)
- 4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎利益率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度		
総資産経常利益率	0.24	0.18		
総資産当期純利益率	0.16	0.15		
(DAK ()(ADAK) 711AK				

(注) 総資産経常(当期純) 利益率 = $\frac{$ 経常(当期純) 利益 $}{$ 総資産(債務保証見返を除<) 平均残高 $}$ ×100

◎利鞘

(単位:%)

	半成27年度	平成28年度
資金運用利回 (A)	1.31	1.26
資金調達原価率 (B)	1.30	1.24
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.02

◎預貸率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
期末預貸率	52.50	53.17
期中平均預貸率	51.84	52.30

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎預証率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
期末預証率	47.86	47.04
期中平均預証率	46.20	46.18

(注) 1. 預証率 = <u>有価証券</u> 預金積金 + 譲渡性預金

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

sanshin 5 sanshin 6

◎資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -							
		平均残高		平均残高 利息		利回り	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
資金運	車用勘定	888,457	902,263	11,725,300	11,419,234	1.31	1.26
	うち 貸出金	420,112	431,298	7,440,587	7,107,826	1.77	1.64
	うち 預け金	90,298	85,962	172,087	131,810	0.19	0.15
	うち コールローン	125	80	503	743	0.40	0.92
	うち 有価証券	374,412	380,783	3,917,728	3,999,769	1.04	1.05
資金調	周達勘定	817,980	830,489	1,035,356	766,446	0.12	0.09
	うち 預金積金	810,294	824,537	1,026,349	764,154	0.12	0.09
	うち 借用金	7,319	5,596	7,173	519	0.09	0.00

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度552百万円、平成28年度516百万円)を控除して表示しております。 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎受取・支払利息の増減

(単位:千円)

		残高に。	よる増減	利率にる	よる増減	純地	曽減
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
受取利	11息	336,848	254,202	△ 528,737	△ 560,268	△ 191,888	△ 306,066
	うち 貸出金	130,589	168,321	△ 267,019	△ 501,082	△ 136,430	△ 332,760
	うち 預け金	△ 33,267	△ 6,406	△ 11,540	△ 33,869	△ 44,807	△ 40,276
	うち コールローン	△ 279	△ 184	216	425	△ 63	240
	うち 有価証券	200,670	52,420	△ 204,717	29,620	△ 4,046	82,041
支払禾	11息	9,380	14,558	△ 58,216	△ 283,468	△ 48,836	△ 268,910
	うち 預金積金	9,632	14,595	△ 58,076	△ 276,790	△ 48,444	△ 262,195
	うち 借用金	△ 0	_	△ 184	△ 6,653	△ 185	△ 6,653

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎経費の内訳

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度
人件	专	5,956,826	5,935,866
物件費	Ę	3,435,393	3,438,917
	事務費	1,617,460	1,612,555
	固定資産費	547,901	549,633
	事業費	208,987	189,364
	人事厚生費	65,617	59,092
	預金保険料	333,960	337,073
	有形固定資産償却	506,834	538,340
	無形固定資産償却	154,632	152,858
税金		131,821	131,146
合計		9,524,041	9,505,929

連結情報

◎三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫ブループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」及び「さんしんハートフル株式会社」の2社で 構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



◎重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと 認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

役職員の報酬体系

◎役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価とし て支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定し

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会にお いて決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.決定方法 b.支払手段 c.支払時期

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額(単位:百万円)
対象役員に対する報酬等	221

注) 1.対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2.人主記の内訳は、「基本報酬」180百万円、「賞与」13百万円、「退職慰労金」26百万円となっております。 なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要 な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該 当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以 上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

..「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3.平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■ 金融再生法開示債権・リスク管理債権

◎金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づく開示債権は25,441百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により23,202百万円が保全されており、保全率は91.19%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は5.63%となっております。

金融再生法債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

	区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
- 全国	は再生法上の不良債権	平成27年度	27,687	25,513	20,942	4,571	92.14%	67.77%
五元份	3份土仏土の个民原惟	平成28年度	25,441	23,202	19,053	4,149	91.19%	64.95%
	破産更生債権及び	平成27年度	4,159	4,159	2,200	1,959	100.00%	100.00%
	これらに準ずる債権	平成28年度	3,780	3,780	2,054	1,726	100.00%	100.00%
	危険債権	平成27年度	22,509	20,597	18,005	2,592	91.50%	57.55%
	尼民原惟	平成28年度	20,210	18,224	15,825	2,399	90.17%	54.72%
	要管理債権	平成27年度	1,018	756	736	20	74.23%	7.09%
	女吕圩原惟	平成28年度	1,450	1,196	1,173	23	82.51%	8.32%
1 77	常債権	平成27年度	411,142					
TEA	可具性	平成28年度	425,809					
合計	+	平成27年度	438,829					
	1	平成28年度	451,251					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権 及びこれらに準ずる債権です。
 - 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
 - 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 - 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 - 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

◎信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク管理債権額の合計は、25,000百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により、22,791百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は91.16%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は5.59%となりました。

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

O D C C C C C C C C C C C C C C C C C C					(単位:白万円)	
区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保·保証額	貸倒引当金	保全率 (b)/(a)
破綻先債権	平成27年度	63	63	52	10	100.00%
収がたんは気性	平成28年度	475	475	203	271	100.00%
延滞債権	平成27年度	26,033	24,139	19,835	4,304	92.72%
延 /市 頂 惟	平成28年度	23,074	21,119	17,396	3,722	91.52%
 3ヵ月以上延滞債権	平成27年度	58	58	58	_	100.00%
3万万以上 延 / 同 頂 催	平成28年度	49	49	49	-	100.00%
貸出条件緩和債権	平成27年度	960	698	678	20	72.67%
貝山木片板削貝惟	平成28年度	1,400	1,146	1,123	23	81.88%
合計	平成27年度	27,115	24,958	20,623	4,334	92.04%
	平成28年度	25,000	22,791	18,774	4,017	91.16%

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載してあります。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを 対象としております。

預金業務

◎預金積金及び譲渡性預金平均残高

(单位·平均残高:百万円、構成比:%)

	平均	残高	構成比	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
流動性預金	368,556	383,896	45.48	46.55
当座預金	12,622	13,648	1.55	1.65
普通預金	289,606	309,446	35.74	37.52
貯蓄預金	62,005	57,510	7.65	6.97
通知預金	171	313	0.02	0.03
別段預金	4,038	2,763	0.49	0.33
納税準備預金	111	213	0.01	0.02
定期性預金	441,333	440,300	54.46	53.39
定期預金	408,045	407,569	50.35	49.43
定期積金	33,288	32,731	4.10	3.96
その他	404	340	0.04	0.04
小計	810,294	824,537	100.00	100.00
譲渡性預金	_	_	_	_
合計	810,294	824,537	100.00	100.00

⁽注)1.その他は、外貨預金です。

◎預金者別預金残高

(単位・残高:百万円、構成比:%)

	残	高	構成比		
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
個人	678,473	681,607	81.94	81.10	
一般法人	120,305	123,894	14.52	14.74	
金融機関	524	414	0.06	0.04	
公金	28,699	34,501	3.46	4.10	
合計	828,002	840,417	100.00	100.00	

○定期預金残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
定期預金	409,866	404,610
固定金利定期預金	409,832	404,583
変動金利定期預金	34	26
その他	_	_

⁽注)1.固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

平成27年度

5.487

5,824

150

125

25 11,312

その他業務

世向為替 被仕向為替

世向為替 被仕向為替

代金取立

送金·振込

◎内国為替取扱実績

(単位:億円

平成28年度

11,653

5.629

6,024

145

120

24

円)	◎外国為替取扱	高
Ī		平成

(単位・件数:件、金額:千米ドル)

	件数		金額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
貿易取引	1,002	1,120	46,558	43,082
輸出	362	384	21,576	18,583
輸入	640	736	24,981	24,499
貿易外·資本取引	766	737	10,378	10,408
合計	1,768	1,857	56,936	53,491

◎外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成27年度	平成28年度
資産	8,379	11,559
負債	3,231	2,491

SANSHIN 9 SANSHIN 10

^{2.} 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

^{2.} 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

貸出業務

◎貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
割引手形	3,220	2,908
手形貸付	7,581	7,754
証書貸付	377,105	388,128
当座貸越	32,203	32,506
合計	420,112	431,298

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎貸出金業種別内訳

单位·先数:先. 残高:百万円. 構成比:%

	(単位·先数:先、残高:百万円、構成比:%)					
	先	数	残	残高		構成比
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	986	943	35,044	34,289	8.06	7.67
農業、林業	63	65	1,272	1,211	0.29	0.27
漁業	17	19	674	670	0.15	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	13	6	0.00	0.00
建設業	1,714	1,698	31,363	30,288	7.21	6.77
電気・ガス・熱供給・水道業	34	34	1,386	1,343	0.31	0.30
情報通信業	50	51	1,679	1,601	0.38	0.35
運輸業、郵便業	130	132	10,292	9,894	2.36	2.21
卸売業、小売業	1,373	1,301	34,098	33,206	7.84	7.43
金融業、保険業	37	42	25,312	30,734	5.82	6.87
不動産業	1,016	1,035	65,652	65,981	15.10	14.76
物品賃貸業	20	20	464	352	0.10	0.07
学術研究、専門・技術サービス業	382	378	4,418	4,899	1.01	1.09
宿泊業	208	207	15,972	17,701	3.67	3.96
飲食業	529	526	6,646	7,077	1.52	1.58
生活関連サービス業、娯楽業	304	314	6,319	6,013	1.45	1.34
教育、学習支援業	12	12	2,269	2,141	0.52	0.47
医療、福祉	295	305	16,590	16,583	3.81	3.71
その他のサービス	312	320	5,806	5,874	1.33	1.31
小計	7,484	7,404	265,277	269,872	61.02	60.38
地方公共団体	18	18	28,250	27,765	6.49	6.21
個人(住宅·消費·納税資金等)	21,681	21,817	141,192	149,258	32.47	33.39
合計	29,183	29,239	434,720	446,896	100.00	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○貸出金使途別残高

(単位・残高:百万円、構成比:%)

	残_高		構成比	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
設備資金	238,828	248,679	54.93	55.64
運転資金	195,891	198,216	45.06	44.35
슴計	434,720	446,896	100.00	100.00

◎貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金	434,720	446,896
固定金利	160,039	157,642
変動金利	274,680	289,254

◎消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン	16,573	17,651
住宅ローン	124,022	130,796

◎貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	1,778	1,543
有価証券	_	_
動産	_	15
不動産	107,692	110,393
その他	_	_
小計	109,471	111,952
信用保証協会·信用保険	81,400	79,886
保証	81,565	85,476
信用	162,282	169,582
合計	434,720	446,896
·		

◎債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万)

		(羊瓜・ロ/バ)/
	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	21	18
不動産	2,466	2,287
小計	2,488	2,305
信用保証協会·信用保険	82	399
保証	0	0
信用	1,024	1,244
合計	3,595	3,950

○貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

	期首	期首残高 当期増加額		目的		載少額 その	D他	期末	残高	
	平成27年度 平成28年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	622	930	930	979	_	_	622	930	930	979
個別貸倒引当金	5,295	4,553	4,553	4,128	734	441	4,561	4,111	4,553	4,128
合計	5,918	5,483	5,483	5,107	734	441	5,184	5,042	5,483	5,107

◎貸出金償却

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却	89	_

◎代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
信金中央金庫	2,660	3,102
(株)日本政策金融公庫	362	307
(独)住宅金融支援機構	3,964	3,225
(独)福祉医療機構	643	513
(独)中小企業基盤整備機構	206	213
(株)商工組合中央金庫	57	43
合計	7,894	7,406

◎「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しております。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	56件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.09%
保証契約を解除した件数	8件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

sanshin 11 sanshin 12

有価証券及び証券業務

○商品有価証券平均残高 該当はありません。

◎有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

									(千四,四/기)/
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	平成27年度	1,174	16,260	16,444	30,569	31,134	6,768	_	102,352
	平成28年度	5,636	15,648	27,372	24,190	20,204	8,060	ı	101,112
地方債	平成27年度	343	1,230	6,035	29,258	59,401	I	ı	96,269
地力頂	平成28年度	315	2,338	15,292	36,301	49,029	ı	-	103,277
社債	平成27年度	28,431	36,591	51,127	31,528	24,699	ı	_	172,378
	平成28年度	18,869	47,226	34,725	30,730	18,740	2,779	3,077	156,149
株式	平成27年度	_	_	_	_	_	_	5,283	5,283
1/1/1/	平成28年度	_	-	_	_	_	-	5,410	5,410
 外国証券	平成27年度	1,499	506	1,000	_	_	783	-	3,790
ノト凶証分	平成28年度	_	800	931	_	700	4,138	_	6,570
その他	平成27年度	6	32	27	6	7,665		8,533	16,271
の証券	平成28年度	17	_	41	_	_	_	22,836	22,895

◎有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	93,748	96,380
地方債	85,987	94,186
社債	175,815	161,749
株式	3,763	3,816
外国証券	4,901	5,385
その他の証券	10,195	19,265
合計	374,412	380,783

◎公共債引受額

(単位:百万円)

		(= = -/3 3/
	平成27年度	平成28年度
国債	_	_
政保債	377	178
地方債	416	474
合計	793	652

◎公共債窓□販売実績

(出位:五下田)

		(半位・ロノ) 」)
	平成27年度	平成28年度
国債	137	_

◎公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

◎有価証券の時価情報

●売買目的有価証券 該当はありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照	表計上額	時 価		差額	
	俚块		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
n+ /m . »	国債	_	_	_	_	_	_
時価が 貸借対照表	地方債	3,884	3,585	4,028	3,690	144	104
計上額を	社債	29,807	22,804	30,137	23,013	330	208
超えるもの	外国証券	2,199	1,100	2,208	1,102	8	2
	小計	35,891	27,490	36,374	27,806	483	316
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が	地方債	_	474	_	470	_	△ 3
貸借対照表 計上額を	社債	900	5,300	895	5,241	△ 4	△ 58
超えないもの	外国証券	300	900	294	893	△ 5	△ 6
	小計	1,200	6,674	1,189	6,605	△ 10	△ 68
合計		37,091	34,164	37,564	34,411	473	247

⁽注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当はありません。

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照	表計上額	取得	原価	差	額
	性規	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
	株式	4,330	4,849	2,855	3,167	1,474	1,681
	債券	331,227	310,753	316,323	299,261	14,904	11,491
貸借対照表	国債	101,855	100,145	95,975	95,799	5,880	4,345
計上額が 取得原価を	地方債	90,387	92,750	86,528	89,485	3,859	3,264
超えるもの	社債	138,983	117,857	133,819	113,976	5,164	3,881
,	その他	10,238	4,741	9,148	4,037	1,090	704
	小計	345,796	320,345	328,327	306,467	17,469	13,877
	株式	833	440	926	462	△ 93	△ 21
	債券	5,180	17,622	5,251	17,809	△ 71	△ 187
貸借対照表	国債	496	967	497	1,009	△ 1	△ 42
計上額が 取得原価を	地方債	1,996	6,467	1,998	6,497	△ 2	△ 30
超えないもの	社債	2,687	10,187	2,755	10,301	△ 68	△ 114
,_, = 5.0 . 5.5	その他	499	10,831	500	11,275	△ 0	△ 444
	小計	6,512	28,894	6,678	29,546	△ 165	△ 652
合計		352,309	349,239	335,006	336,014	17,303	13,224

⁽注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

sanshin 13

^{2.} 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

^{2.} 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

^{3.} 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額
	平成27年度	平成28年度
子会社株式	20	20
非上場株式	100	99
投資信託	6,751	11,833
組合出資金	72	58
合計	6,943	12,011

◎金銭の信託時価情報

運用目的の金銭の信託満期保有目的の金銭の信託ま当はありません。その他の金銭の信託該当はありません。

◎デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

◎採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ① 確定給付企業年金制度
- ② 確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

●退職給付債務に関する事項

(畄位・壬四)

			(+ \pi \cdot 1 \cdot 1)
		平成27年度	平成28年度
退職給付債務	(A)	4,250,824	4,208,450
年金資産	(B)	5,270,900	5,286,975
前払年金費用	(△) (C)	710,787	870,828
未認識過去勤務費用	(D)	1	_
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 309,289	△ 207,697
退職給付引当金	(A-B-C-D-E)	_	_

●退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
勤務費用 (A)	207,796	222,094
利息費用 (B)	33,827	9,904
期待運用収益 (C)	△ 108,923	△ 104,218
過去勤務費用の費用処理額 (D)	_	_
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△ 166,263	△ 104,832
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	_	_
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	△ 33,563	22,948

⁽注)厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

		- • • •	(単位・下円)
		平成27年度	平成28年度
(1)	割引率	0.81%	0.39%
(2)	長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3)	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4)	過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
		(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内	の一定の年数による定額法により損益処理)
(5)	数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
		各発生年度の職員の平均残存勤を表れぞれでおいます。	

■ 自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

平成28年度は、当金庫が発行した普通出資1,183百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

○自己資本の構成に関する事項(単体)

◎日二貫本の構成に関する事項(単体)			(単	位:百万円)
	平成27年	 年度	平成28年	F度
項 目		経過措置による		経過措置による
ママダナル 成 7 甘 甘 古 ロ		による 不算入額		による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1) (1)	0.4.057		06.405	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	84,857		86,195	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,219		1,183	
うち、利益剰余金の額	83,704		85,072	
_うち、外部流出予定額(△)	48		46	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 18		△ 13	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	930		979	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	930		979	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価館と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	85,787		87,174	
コア資本に係る調整項目 (2)	05,707		07,174	
	262		246	
	362		346	_
うち、のれんに係るものの額	262	_	246	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	362		346	_
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	_	639	_
適格引当金不足額	_	_		_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
前払年金費用の額	516	_	676	_
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	_	_	_	_
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	_	_	_	_
特定項目に係る10パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	<u> </u>	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る15パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_			_
	_			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,528		1,662	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	84,258		85,512	
リスクアセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	328,824		356,740	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_		_	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	_		_	
うち、繰延税金資産	_		_	
うち、前払年金費用	_		_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,052		22,740	
信用リスク・アセット調整額	23,032		22,/40	
	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	251.074		270 404	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	351,876		379,481	
自己資本比率(ハンノノニ))	00.0401		00.500	
自己資本比率((ハ)/(二))	23.94%		22.53%	

⁽注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する 資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

sanshin 15 sanshin 16

○自己資本の構成に関する事項(連結)

◎自己資本の構成に関する事項(連結)			(単	位:百万円
TG	平成27年		平成28年	F度
項 目		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不管 λ 額
コア資本に係る基礎項目 (1)		一并八田		丁开八郎
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	84,932		86,275	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,219		1,183	
うち、利益剰余金の額	83,780		85,152	
うち、外部流出予定額(△)	48		46	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 18		△ 13	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等				
うち、為替換算調整勘定	_		_	
うち、退職給付に係るものの額	_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	930		979	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	930		979	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	85,863		87,254	
コア資本に係る調整項目 (2)			,	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	362	_	346	_
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	362	_	346	_
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	_	639	_
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
退職給付に係る資産の額	516	_	676	_
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	-	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		_	_	_
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	_	_	_	_
特定項目に係る10パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る15パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,528		1,662	
自己資本	1,320		1,002	
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	84,334		85,592	
リスクアセット等 (3)	0 1,33 1		03,332	
信用リスク・アセットの額の合計額	328,805		356,723	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			_	
うち、繰延税金資産	_		_	
うち、退職給付に係る資産	_		_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額			_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,225		22,913	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額			_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	352,030		379,637	
連結自己資本比率	332,030		3, 3,037	
連結自己資本比率((ハ)/(二))	23.95%		22.54%	
APRIL DE TENT (V 1)/ (-//	20.00/0		ZZ.JT/0	

[|] 上年和日山県平山平(ソリノ (ー)) | 23.95% | 22.54% | (注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)]に基づき算出しております。 なお、当金庫グループは国内基準を採用・アギリます なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

○その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は22.53%と国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を 充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価し ております。

○自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	リスク・	アセット	所要自己資本額		
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
イ.信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	328,824	356,740	13,152	14,269	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	328,815	356,522	13,152	14,260	
ソブリン向け	1,284	1,738	51	69	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,849	18,364	793	734	
法人等向け	85,337	88,004	3,413	3,520	
中小企業等向け及び個人向け	101,122	106,081	4,044	4,243	
抵当権付住宅ローン	15,416	15,713	616	628	
不動産取得等事業向け	58,607	59,034	2,344	2,361	
3ヵ月以上延滞等	624	1,327	24	53	
信用保証協会等による保証付	3,887	3,608	155	144	
その他	42,687	62,649	1,707	2,505	
②証券化エクスポージャー	_	_	_	_	
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	217	0	8	
④中央清算機関関連エクスポージャー	6	0	0	0	
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,052	22,740	922	909	
ハ.単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	351,876	379,481	14,075	15,179	

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット × 4%

- こ 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会及 び漁業信用基金協会のことです。
- 4. [3ヵ月以上延滞等]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び[ソブリン向け]、「金融機関向 け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
- 5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナルリスクを算定しております。
- 〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉 <u>粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値) × 15%</u> 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
- 6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額 × 4%

◎自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

			(半位:日/177)			
	リスク・	アセット	所要自己	2資本額		
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
イ.信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	328,805	356,723	13,152	14,268		
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	328,797	356,505	13,151	14,260		
ソブリン向け	1,284	1,738	51	69		
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,849	18,364	793	734		
法人等向け	85,337	88,004	3,413	3,520		
中小企業等向け及び個人向け	101,122	106,081	4,044	4,243		
抵当権付住宅ローン	15,416	15,713	616	628		
不動産取得等事業向け	58,607	59,034	2,344	2,361		
3ヵ月以上延滞等	624	1,327	24	53		
信用保証協会等による保証付	3,887	3,608	155	144		
その他	42,668	62,632	1,706	2,505		
②証券化エクスポージャー	_	_	_	_		
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	217	0	8		
④中央清算機関関連エクスポージャー	6	0	0	0		
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,225	22,913	929	916		
ハ.連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	352,030	379,637	14,081	15,185		

注記は上掲の「自己資本の充実度に関する事項」(単体)と同じです。

SANSHIN 17 SANSHIN 18

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。 信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。

信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。 ◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

一日用リハノに民		///\\\.		O 12'6'	モス只刀リマン	マコントノスロロ	1 (+1+)			(単位:百万円
エクスポージャー					ピージャー	朝末残高			3ヵ日い	上延滞
地域区分 業種区分			貸出金、コミッ その他のデリ のオフ・バ	ットメント及び リバティブ以外 ランス取引	債	券	デリバテ	ィブ取引	エクスポ	
期間区分	平成27年度	平成28年度	平成27年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内	929,796	938,111	438,829	451,236	356,638	349,916	7,551	8,729	2,183	2,464
国 外	10,987	15,122	_	15	3,487	6,207	_	_	_	_
地域別合計	940,783	953,233	438,829	451,251	360,125	356,124	7,551	8,729	2,183	2,464
製造業	50,790	47,450	36,238	35,644	12,525	9,815	_	_	81	465
農業、林業	1,486	1,543	1,486	1,543	_	_	_	_	_	_
漁業	761	777	761	777	_	_	_	_	21	21
鉱業、採石業、砂利採取業	97	89	16	9	_	_	_	_	_	_
建設業	40,246	39,731	38,115	37,600	2,003	2,002	_	_	461	382
電気・ガス・熱供給・水道業	2,538	2,913	1,534	1,509	1,003	1,403	_	_	_	_
情報通信業	2,766	2,816	1,707	1,661	500	707	_	_	_	_
運輸業、郵便業	12,370	12,071	10,654	10,487	1,502	1,402	_	_	_	_
卸売業、小売業	39,512	39,470	36,319	35,577	2,904	3,604	_	_	155	211
金融、保険業	122,890	123,866	25,645	31,044	16,318	18,948	7,551	8,729	_	_
不動産業	84,783	90,698	71,108	71,929	6,112	5,610	_	_	795	670
物品賃貸業	501	412	501	412	_	_	_	_	_	_
学術研究、専門・技術サービス業	5,768	6,321	5,768	6,321	_	_	_	_	26	14
宿泊業	16,247	17,897	16,247	17,897	_	_	_	_	383	337
飲食業	8,394	8,853	8,394	8,853	_	_	_	_	66	63
生活関連サービス業、娯楽業	8,284	9,572	7,884	7,771	400	1,800	_	_	36	27
教育·学習支援業	2,320	2,206	2,320	2,206	_	_	_	_	_	_
医療、福祉	18,381	18,469	18,381	18,469	_	_	_	_	0	77
その他のサービス	6,564	6,536	6,543	6,516	_	_	_	_	16	3
国·地方公共団体等	365,295	372,253	28,261	27,776	316,853	310,828	_	_	_	_
個人	120,936	127,243	120,936	127,243	_	_	_	_	137	187
その他	29,842	22,037	_	_	_	_	_	_	_	_
業種別合計	940,783	953,233	438,829	451,251	360,125	356,124	7,551	8,729	2,183	2,464
1年以下	106,785	97,956	43,402	50,629	31,786	25,119	_	_		
1年超3年以下	141,841	145,311	55,940	46,840	53,307	64,465	_	_		
3年超5年以下	106,503	110,222	34,773	34,905	71,702	75,275		_		
5年超7年以下	118,552	121,836	32,123	34,533	86,423	87,298		_		
7年超10年以下	174,839	137,224	56,983	50,708	110,355	86,516		_		
10年超	215,318	241,360	208,768	227,009	6,549	14,350		_		
期間の定めのないもの	76,943	99,323	6,837	6,623		3,100	7,551	8,729		
残存期間別合計	940,783	953,233	438,829	451,251	360,125	356,124	7,551	8,729		
									-	

⁽注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー 信用リスクエクスポージャー期末残高										(単位:自力円)
エクスポージャー 区分					゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚	朝末残高			3ヵ月以	F延滞
地域区分業種区分			貸出金、コミッ その他のデリ のオフ・バ	ットメント及び リバティブ以外 ランス取引	債	券	デリバテ	ィブ取引	エクスポ	
期間区分	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内	929,777	938,093	438,829	451,236	356,638	349,916	7,551	8,729	2,183	2,464
国 外	10,987	15,122	_	15	3,487	6,207	_	_	_	_
地域別合計	940,764	953,216	438,829	451,251	360,125	356,124	7,551	8,729	2,183	2,464
製造業	50,790	47,450	36,238	35,644	12,525	9,815	ı	_	81	465
農業、林業	1,486	1,543	1,486	1,543	_	_	-	_	_	_
漁業	761	777	761	777	_	_	1	_	21	21
鉱業、採石業、砂利採取業	97	89	16	9	_	_	-	_	_	_
建設業	40,246	39,731	38,115	37,600	2,003	2,002	_	_	461	382
電気・ガス・熱供給・水道業	2,538	2,913	1,534	1,509	1,003	1,403	_	_	_	_
情報通信業	2,766	2,816	1,707	1,661	500	707	_	_	_	_
運輸業、郵便業	12,370	12,071	10,654	10,487	1,502	1,402	-	_	_	_
卸売業、小売業	39,512	39,470	36,319	35,577	2,904	3,604	-	_	155	211
金融、保険業	122,890	123,866	25,645	31,044	16,318	18,948	7,551	8,729	_	_
不動産業	84,783	90,698	71,108	71,929	6,112	5,610	-	_	795	670
物品賃貸業	501	412	501	412	_	_	ı	_	_	_
学術研究、専門・技術サービス業	5,768	6,321	5,768	6,321	_	_	_	_	26	14
宿泊業	16,247	17,897	16,247	17,897	_	_	_	_	383	337
飲食業	8,394	8,853	8,394	8,853	_	_	_	_	66	63
生活関連サービス業、娯楽業	8,284	-	7,884	7,771	400	1,800	-	_	36	27
教育·学習支援業	2,320	-		2,206	_	_	_	_	_	_
医療、福祉	18,381	18,469		18,469	_	_	_	_	0	77
その他のサービス	6,564	-		6,516	_	_	_	_	16	3
国·地方公共団体等		372,253			316,853	310,828		_	_	_
個人		127,243	-	127,243	_	_		_	137	187
その他	29,823	_		_	_	_		_	_	_
業種別合計	940,764	953,216		-		-	7,551	8,729	2,183	2,464
1年以下	106,785	-	-		-	25,119	_	_		
1年超3年以下		145,311	55,940	46,840	53,307	64,465	_	_		
3年超5年以下	106,503	110,222	34,773	34,905	71,702	75,275	_	_		
5年超7年以下		121,836		34,533		87,298	_	_		
7年超10年以下		137,224	-	· ·	110,355	86,516	_	_		
10年超		241,360		-	6,549	14,350	_	_		
期間の定めのないもの	76,924	_		6,623	_	3,100	7,551	8,729		
残存期間別合計	940,764	953,216	438,829	451,251	360,125	356,124	7551	8729		

⁽注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

SANSHIN 19 SANSHIN 20

^{7.1.3} ファインフスを引ん。フラインスターにおく。 2. [3ヵ月以上延滞エクスポージャー]とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

^{3.} 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、その他資産等です。

^{4.} CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

^{7.13}ラインシスペーパンプライン・ファインストとは、これでは利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

^{3.} 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形・無形固定資産、繰延税金資産、その他資産等です。

^{4.} CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

^{5.}業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結) 12ページをご覧ください。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

		個別貸倒引当金											
	期首	期首残高 当期増加額 500年				載少額	D /14	期末残高		貸出金償却			
	立代27年度	亚出20年度	☆☆27年度	亚出20年度	日的	F 41 13	_	D他 _{亚武20左鹿}	₩ 27/年中	亚出20年度	平成27年度 平成28年度		
	平成27年度 621		平成27年度 125		干风2/干及		621		125		干队2/干歧	十成20年度	
製造業		125		317		22		102		317			
農業、林業	4	3	3	2			4	3	3	2	_		
漁業	28	34	34	34		_	28	34	34	34	_		
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_		_	_	_	_	_	_		
建設業	748	662	662	629	96	76	651	586	662	629	_	_	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	_	_	-	-	_	0	-	_	-	_	-	
情報通信業	13	15	15	11	_	_	13	15	15	11	_	_	
運輸業、郵便業	133	2	2	34	4	_	129	2	2	34	_	_	
卸売業、小売業	437	884	884	830	104	49	333	835	884	830	_	_	
金融業、保険業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
不動産業	1,671	1,742	1,742	1,425	27	107	1,644	1,634	1,742	1,425	_	_	
物品賃貸業	_		_	4			_	_	_	4	1	_	
学術研究、専門・技術サービス業	44	37	37	7	_	26	44	10	37	7	_	_	
宿泊業	1,118	621	621	481	469	133	649	488	621	481	0	_	
飲食業	89	85	85	69	-	14	89	70	85	69	_	-	
生活関連サービス業、娯楽業	35	53	53	43	11	8	23	44	53	43	_	_	
教育·学習支援業	5	_	_	_	5	_	_	_	_	_	_	_	
医療、福祉	108	110	110	122	_	0	108	109	110	122	_	_	
その他のサービス	38	40	40	21	_	_	38	40	40	21	_	_	
国·地方公共団体		_		_		_	_	_		_	_	_	
個人	194	134	134	91	15	1	179	133	134	91	_	_	
合計	5,295	4,553	4,553	4,128	734	441	4,561	4,111	4,553	4,128	0	_	

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
- 2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
- 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(単体)

(単位:百万円)

告示で定める	格付適	i用有り	格付適	i用無し
リスク・ウェイト区分	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
0%	483	482	384,670	382,445
10%	_	_	44,835	42,003
20%	16,919	12,858	93,819	90,297
35%	_	-	44,949	45,640
50%	21,038	19,130	23,996	26,898
75%	_	-	126,897	131,446
100%	5,012	5,413	177,801	185,837
150%	_	401	358	5,462
200%	_	1	_	_
250%	_	_	_	4,915
1,250%	_	_	_	_
合計	43,453	38,286	897,329	914,947

- (注)1.格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。
- 2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(連結)

(単位:百万円)

告示で定める	格付適用有り		格付適	i用無し
リスク・ウェイト区分	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
0%	483	482	384,670	382,445
10%	_	_	44,835	42,003
20%	16,919	12,858	93,819	90,297
35%	_	_	44,949	45,640
50%	21,038	19,130	23,996	26,898
75%	_	_	126,897	131,446
100%	5,012	5,413	177,783	185,820
150%	_	401	358	5,462
200%	_	_	_	_
250%	_	_	_	4,915
1,250%	_	_		_
合計	43,453	38,286	897,311	914,929

- (注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。
 - 2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
 - 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結)

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
ポートフォリオ	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,797	1,562	142,346	132,725	_	_

⁽注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が 生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法 務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識 し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

Sanshin 21 Sanshin 22

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすることで、為替先物取引を派生商品取引として取扱っております。市場リスクへの対応は、外国為替取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺される形で管理をしております。

また、投資家として派生商品取引への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の 算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成27年度 平成28年度		平成28年度
① 派生商品取引合計	85	183	85	183
(i) 外国為替関連取引	83	180	83	180
(ii)金利関連取引	2	2	2	2
(iii)株式関連取引	0	0	0	0
② 長期決済期間取引	_	_	_	_
合計	85	183	85	183

◎証券化エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引に関する役割としては、オリジネーターならびに投資家があります。当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

投資家として、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引に当たっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

■ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 当金庫は標準的手法を採用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

○銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)等によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価(単体・連結)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額		時 _ 価		
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
上場株式等	6,945	7,649	6,945	7,649	
非上場株式等	4,045	4,044	4,045	4,044	
合計	10,990	11,693	10,990	11,693	

(注) 1. 「時価」は、当期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておりません。
2. 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めて計上しております。計上金額は、個々の投資信託の純資産総額に占める出資等のエクスポージャーの構成比率に基づいて案分計算しております。

■出資等エクスポージャーの売却及び 償却に伴う損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却益	624	207
売却損	18	_
償却	25	0

(注)投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で 認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	1,381	1,660

(注) 1.その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。

2. 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	_

sanshin 23

◎銀行勘定における金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。当金庫において は、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレー ションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定 期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向け たリスク・コントロールに努めております。

● 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおりとしております。

計測手法

金利更改ラダー方式

保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値

・コア預金

对 象 要求払預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)

算定方法 ①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を全残高から差引いた残高

③現残高の50%相当額

以上3つのうち最少額を上限

満期 5年以内(平均2.5年以内)

· 金利感応資産·負債

預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債

・リスク計測の頻度 月次(前月末基準)

○金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,475	3,993

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金・有価証券・預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見 るものです。当金庫では、金利ショックを99パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

信

【单

信用金庫法施行規則に基づく開示項目
【単体情報】
(信用金庫法施行規則第132条等における規定)
1. 金庫の概況及び組織に関する事項
(1) 事業の組織[本誌]36
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名[本誌]36
(3) 会計監査人の氏名又は名称5
(4) 事務所の名称及び所在地[本誌] 17
2. 金庫の主要な事業の内容[本誌] 26
3. 金庫の主要な事業に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況[本誌]19~20
(2) 直近の5事業年度における
主要な事業の状況[本誌]21
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③当期純利益又は当期純損失
④出資総額及び出資総口数
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦預金積金残高
⑧貸出金残高
⑨有価証券残高
⑩単体自己資本比率
⑪出資に対する配当金
②職員数
(3) 直近の2事業年度における事業の状況
①主要な業務の状況を示す指標6~7
②預金に関する指標10
③貸出金等に関する指標6、11~12
④有価証券に関する指標
4. 金庫の事業の運営に関する事項 (1) 117 7 第 7 2 2 2 2 4
(1) リスク管理の体制
(2) 法令遵守の体制
(3) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況 [本誌12~10
・ 地域の活性化のための取り組みの状況 [本誌] 2~10(4) 金融ADR制度への対応
(4) 金融ADR制度への対心
3. 並単の自近のZ事業中度における財産の状況に関する事項 (1) 貸借対照表、損益計算書及び
(1) 其旧州宗仪、洪亚司昇百以()

剰余金処分計算書......2~5

(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及び その合計額..... ①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金

①自己資本の構成に関する事項

(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は

6. 役職員の報酬に関する事項......

②定性的な開示事項 ③定量的な開示事項

①有価証券 ②金銭の信託

③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金

(3) 自己資本の充実の状況.......16~25

契約価額、時価及び評価損益......14~15

③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.........12 (6) 貸出金償却の額......12 (7) 会計監査人の監査を受けている旨5

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第2	133条等における規定)

- 1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
- (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び 組織の構成...... (2) 金庫の子会社等に関する事項......
- 2. 金庫及びその子会社等の
- 直近2連結会計年度における財産の状況............. (1) 自己資本の充実の状況.......17~25
- ①自己資本の構成に関する事項
- ②定性的な開示事項
- ③定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

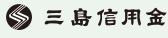
1	今 动	0
	金融円生法開示價惟智	J

任意開示項目

1. 概況及び組織

	(1)	経営方針	[本誌]2
		さんしんの役割(地域貢献等)	[本誌] 2~16
		総代会制度	.[本誌]31~32
	(2)	職員の状況	[本誌]36
	(3)	店舗外キャッシュコーナー	[本誌] 18
		会員数	
	(5)	経費の内訳	7
	(6)	退職給付会計	15
2.	預念	企業務	
	(1)	預金者別預金残高	10
3.	貸L	出業務	
	(1)	消費者ローン・住宅ローン残高	11
1.	証刻	 等業務	
	(1)	公共債引受額	13
	(2)	公共債窓口販売実績	13
	(3)	公共債ディーリング実績	13
	その	D他業務	
	(1)	代理貸付残高の内訳	12
	(2)	外国為替取扱高	10
	(3)	外貨建資産·負債残高	10
	(4)	内国為替取扱実績	10
).	商品	品案内	
	(1)	商品・サービスのご案内	.[本誌]23~27
	(2)	その他のトピックス	.[本誌]11~16
7.	その	D他	
	さん	しんのあゆみ	[本誌]37

SANSHIN 25 SANSHIN 26



本部: 〒411-8651 静岡県駿東郡長泉町下土狩96番地の3 本誌のお問い合わせ先: 経営企画部 ☎055-973-5721 http://www.mishima-shinkin.co.jp/

